



機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

Machinery Orders

令 和 7 年 9 月 実 績

September 2025



令 和 7 年 11 月

November 2025

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2025（令和7）年9月の機械受注動向	1
統 計 表	6

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
5. 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
6. 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2025（令和7）年9月の機械受注動向

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、8月7.3%増の後、9月は3.9%増となった。

需要者別にみると、民需は、8月10.7%減の後、9月は8.2%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8月0.9%減の後、9月は4.2%増となった。内訳をみると製造業が23.3%増、非製造業（船舶・電力を除く）が8.7%減であった。[業種別の前月比は第2表参照]

一方、官公需は、8月41.4%減の後、9月は国家公務、地方公務で減少したものの、防衛省、運輸業等で増加したことから、7.3%増となった。

また、外需は、8月28.4%増の後、9月は電子・通信機械、産業機械等で減少したものの、原動機、航空機等で増加したことから、9.7%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8月11.5%減の後、9月は原動機、電子・通信機械等で増加したものの、重電機、産業機械等で減少したことから、3.7%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、4～6月5.3%減の後、7～9月は3.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、4～6月3.5%増の後、7～9月は2.6%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6月0.4%増の後、7～9月には、製造業が増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したことから、2.1%減となった。[業種別の前期比は第2表参照]

また、官公需は、4～6月31.2%減の後、7～9月には国家公務、防衛省で増加したものの、地方公務、「その他官公需」等で減少したことから、11.7%減となった。

一方、外需は、4～6月3.3%減の後、7～9月には船舶、産業機械等で減少したものの、原動機、電子・通信機械等で増加したことから、16.6%増となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6月9.3%増の後、7～9月には道路車両、産業機械等で増加したものの、電子・通信機械、重電機等で減少したことから、0.3%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

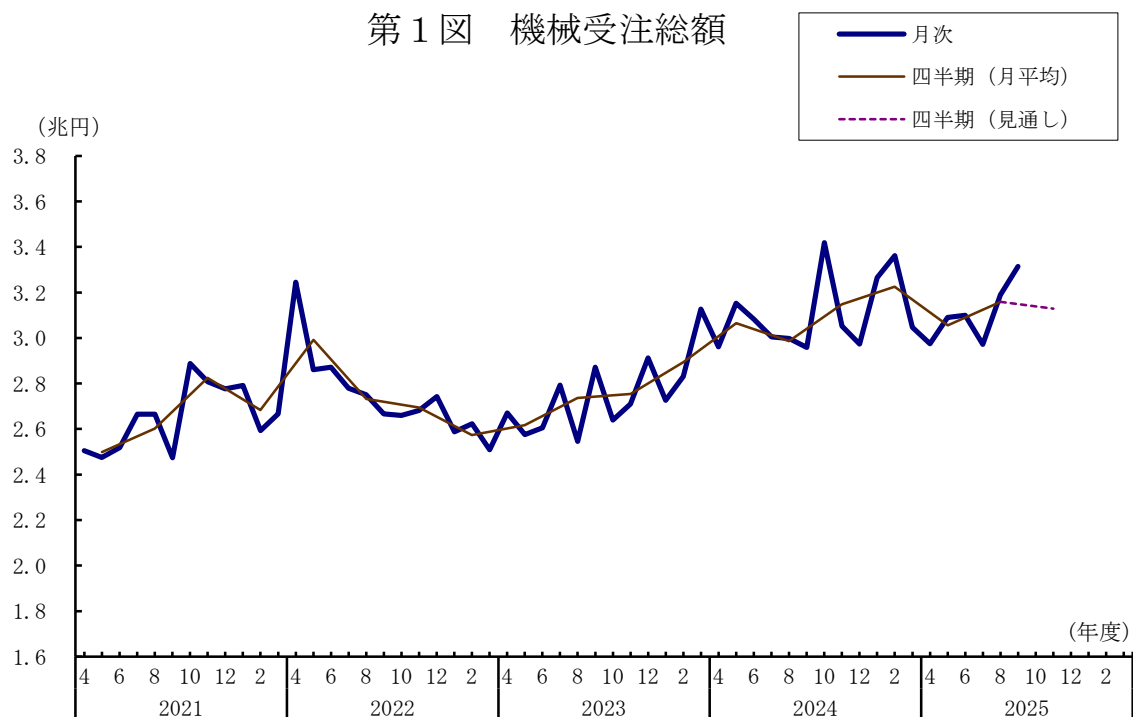
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2024年 (令和6年) 10～12月	2025年 (令和7年) 1～3月	4～6月	7～9月	2025年 (令和7年) 6月	7月	8月	9月
受注総額	94,436 (5.4) [13.4]	96,748 (2.4) [8.6]	91,652 (-5.3) [-0.1]	94,742 (3.4) [6.1]	31,002 (0.3) [1.9]	29,713 (-4.2) [-1.8]	31,891 (7.3) [4.9]	33,137 (3.9) [13.7]
民 需	32,672 (9.9) [4.6]	33,112 (1.3) [7.1]	34,282 (3.5) [1.3]	33,386 (-2.6) [12.9]	11,260 (-10.3) [9.0]	11,672 (3.7) [17.2]	10,428 (-10.7) [5.2]	11,286 (8.2) [14.9]
〃 (船舶・電力を除く)	26,582 (2.3) [6.6]	27,632 (3.9) [5.6]	27,737 (0.4) [6.3]	27,158 (-2.1) [6.6]	9,412 (3.0) [7.6]	8,980 (-4.6) [4.9]	8,900 (-0.9) [1.6]	9,278 (4.2) [11.6]
製 造 業	13,094 (9.0) [7.0]	12,978 (-0.9) [5.6]	13,174 (1.5) [4.1]	13,617 (3.4) [14.0]	4,123 (-8.1) [0.7]	4,284 (3.9) [4.4]	4,180 (-2.4) [4.5]	5,152 (23.3) [30.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,802 (-0.7) [6.4]	14,586 (5.7) [5.5]	14,716 (0.9) [8.6]	13,984 (-5.0) [1.5]	5,214 (8.8) [14.8]	5,011 (-3.9) [6.7]	4,690 (-6.4) [2.2]	4,283 (-8.7) [-3.1]
官 公 需	18,654 (31.3) [79.7]	19,423 (4.1) [6.4]	13,372 (-31.2) [14.9]	11,808 (-11.7) [-22.7]	4,397 (-11.9) [7.4]	5,332 (21.3) [32.9]	3,124 (-41.4) [-37.8]	3,353 (7.3) [-35.6]
外 需	40,260 (-5.3) [6.1]	41,254 (2.5) [12.0]	39,876 (-3.3) [-6.0]	46,488 (16.6) [10.3]	13,742 (8.8) [-5.8]	12,592 (-8.4) [-20.7]	16,165 (28.4) [17.6]	17,731 (9.7) [37.9]
代 理 店	3,655 (-2.5) [1.0]	3,758 (2.8) [0.7]	4,108 (9.3) [17.2]	4,094 (-0.3) [9.1]	1,422 (0.6) [24.4]	1,495 (5.1) [16.4]	1,324 (-11.5) [5.0]	1,275 (-3.7) [5.3]

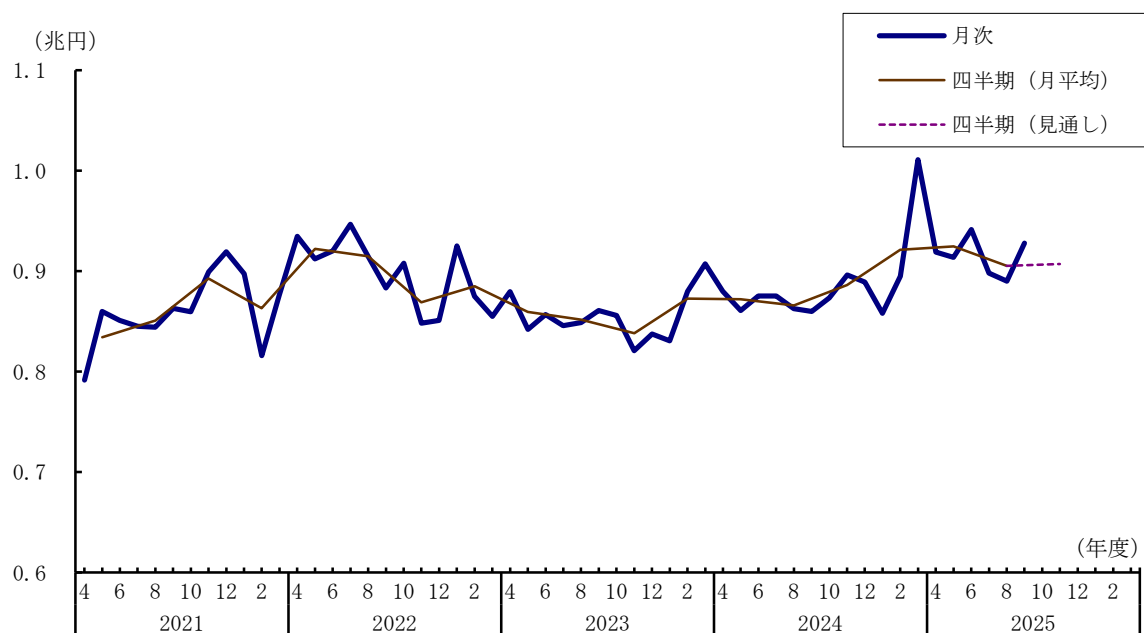
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2025年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2025年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

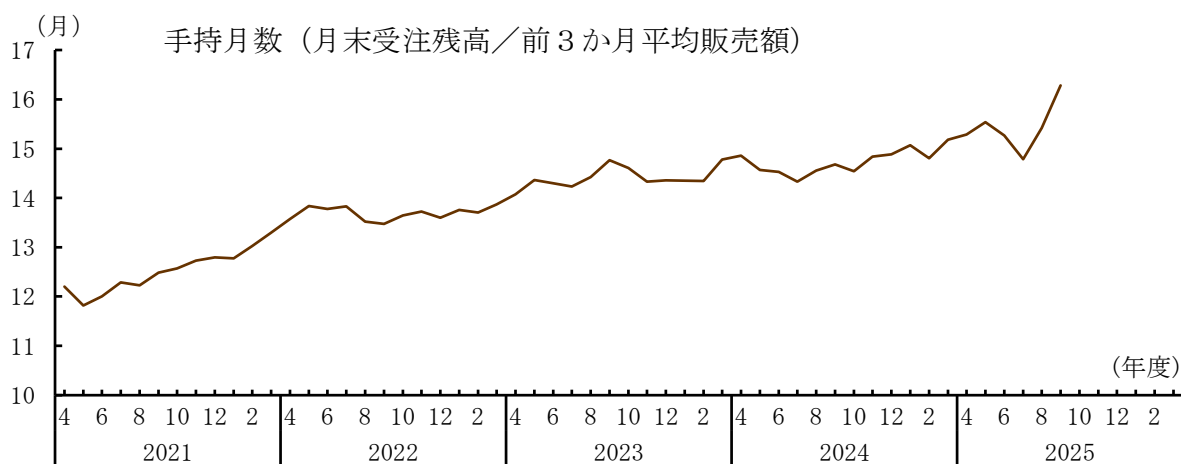
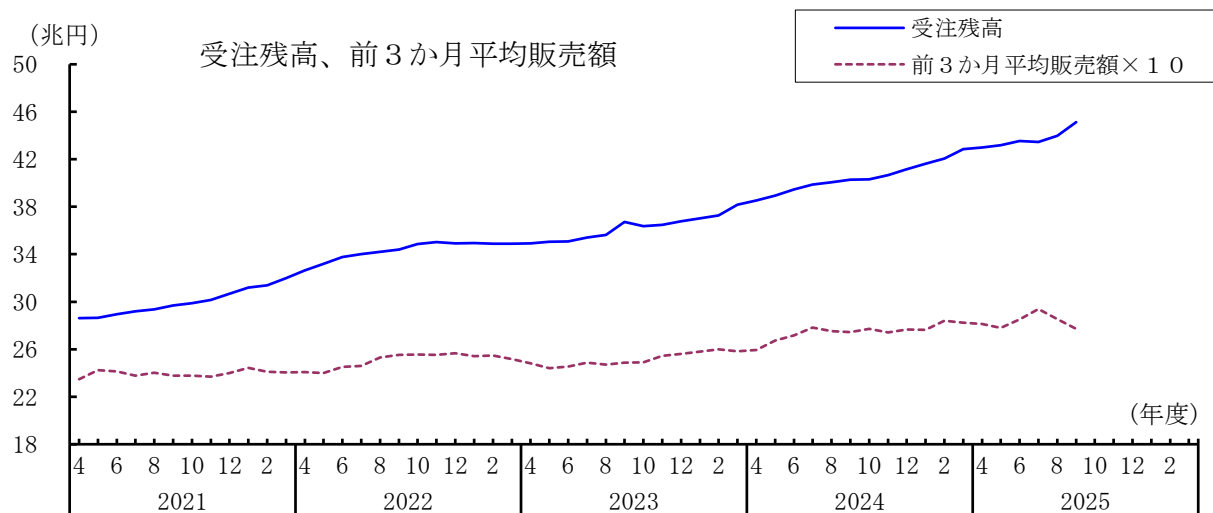
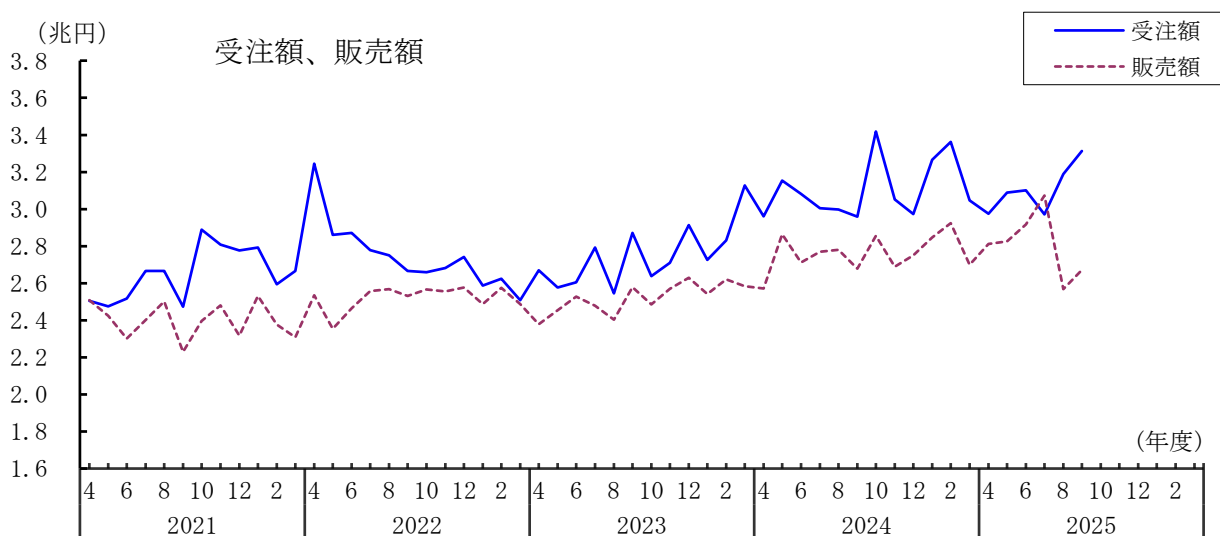
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

期・月 需 要 者	2024年 (令和6年) 10～12月	2025年 (令和7年) 1～3月	4～6月	7～9月	2025年 (令和7年) 6月	7月	8月	9月
I 製 造 業 計	9.0	-0.9	1.5	3.4	-8.1	3.9	-2.4	23.3
1 食 品 製 造 業	17.6	-2.1	2.1	-10.3	-6.4	10.9	-17.3	-3.7
2 織 維 工 業	-12.8	16.8	-10.1	15.5	2.4	29.0	-17.8	-0.4
3 パルプ・紙・紙加工品	169.3	-65.3	13.8	6.9	-18.4	55.7	-45.2	84.5
4 化 学 工 業	-1.4	13.7	22.0	3.2	-16.1	6.4	-48.9	388.9
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	59.4	-44.9	91.8	-37.3	-68.6	30.4	-19.6	1.7
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	-19.8	8.2	-17.6	49.1	-11.7	9.7	67.2	9.0
7 鉄 鋼 業	23.6	-8.4	6.4	27.1	-27.4	20.4	68.1	-27.0
8 非 鉄 金 属	18.7	4.2	170.0	1.4	-48.0	-53.5	242.1	-8.8
9 金 属 製 品	0.1	15.9	-17.7	-7.3	17.0	-11.2	-10.3	-8.5
10 は ん 用 ・ 生 産 用 機 械	10.8	-1.8	-5.8	10.0	-1.2	16.7	-21.9	29.7
11 業 務 用 機 械	-0.1	-3.2	13.1	-8.8	12.6	15.2	-19.1	-16.0
12 電 気 機 械	2.6	15.5	-6.2	-10.0	-15.4	-3.1	7.7	-11.1
13 情 報 通 信 機 械	-11.1	-21.0	9.7	28.5	16.0	17.2	-8.3	22.7
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	6.2	-2.6	-11.3	4.8	14.2	2.9	-2.9	-7.5
15 造 船 業	24.2	5.7	-39.0	42.3	22.9	117.5	64.0	-47.1
16 「その他輸送用機械」	4.3	7.4	-6.6	-7.8	-20.9	14.6	-36.2	40.7
17 「その他製造業」	4.7	-10.3	1.8	-2.0	-15.3	-4.5	4.2	21.6
II 非 製 造 業 計	10.3	0.4	7.8	-5.6	-8.9	5.1	-17.5	-1.0
18 農 林 漁 業	10.9	-9.6	9.8	13.6	12.4	2.3	-8.9	26.8
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-20.6	11.0	11.3	-7.4	-32.7	-21.2	17.7	40.4
20 建 設 業	0.2	-0.4	-5.4	1.1	-4.8	13.8	-19.4	11.2
21 電 力 業	13.7	20.2	14.4	-5.1	-37.7	39.7	-51.4	40.9
22 運 輸 業 ・ 郵 便 業	11.7	-13.4	24.6	8.1	-5.0	21.8	-0.0	-22.8
23 通 信 業	-12.5	13.9	17.4	-20.8	-4.5	-6.8	-12.8	-11.3
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	-6.3	18.1	-10.2	8.3	-20.6	26.4	2.2	-18.0
25 金 融 業 ・ 保 険 業	-11.0	9.9	1.3	-10.8	1.4	-16.7	2.7	-2.2
26 不 動 産 業	-3.5	-13.4	34.3	-34.2	-7.1	-44.0	18.2	-17.5
27 情 報 サ ー ビ ス 業	16.3	-15.0	7.0	-5.5	-3.4	10.7	-0.2	-47.6
28 リ ー ス 業	62.3	10.5	-25.6	10.6	41.0	54.2	-55.2	-43.9
29 「その他非製造業」	-3.5	12.3	-5.8	-4.3	-5.3	8.8	-21.1	10.2

(備考) 季節調整系列の対前期（月）増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表 目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	7
第 2 図	主要業種別受注額	-----	10
第 3 図	主要機種別受注額	-----	15

[計 数 表]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	16
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	21
需要者別受注額（原系列）	-----	22
機種別受注額（ 〃 ）	-----	27
機種別販売額（ 〃 ）	-----	31
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	35
機械受注統計調査結果表（2025年 9 月実績）	-----	39
〃 （2025年 7 ～ 9 月実績）	-----	43

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	47
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	48
-----------	-------	----